

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム
フォローアップ委員会（第4回） 開催概要

1. 日 時 平成14年9月19日（木） 10:00～12:00
2. 場 所 ひょうご女性交流館 5階 501会議室
3. 出席者 端信行委員長、市川禮子委員、加藤恵正委員、角野幸博委員、
河内厚郎委員、小林郁雄委員、佐藤友美子委員、中島克元委員、
林敏彦委員、松原一郎委員、森綾子委員
4. 議事内容

（「復興計画最終3か年推進プログラム（仮称）」（案）について）

山手ふれあいロード構想については、ポケットパークの整備より、むしろ、例えば、芸術文化センターの周辺にギャラリーやプレイガイドを設置するといったような文化的な付加価値を前面に出した取り組みを進めるべきである。

山手幹線のポケットパークは、もっと地域性を加味したデザインや配置、活用方法等を工夫する必要があるが、都市の中のオープンスペースとしての活用が期待されており必要である。

プログラム全体を通して、残り3年間でやらなければならない課題は出ているが、復興を通じて出てきた新しい取り組みの部分である「創造的復興」があまり見えてこない。被災者に夢を与え、元気を引き出すような打ち出しができないか。

これまでの取り組みの総括やその成果の意義づけ、新しい地域社会のあり方を見据えた今後の方向性といった復興の仕上げに向けたストーリーを整理する必要がある。

グリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズムについては、「ツーリズムの振興」の中で整理しているが、「都市と農山漁村の交流」の中で位置付けた方がよいのではないか。

従来は街区単位で区切られた範囲を指していた「まち」の概念が、震災以降、住んでいる住民の利害が共通する範囲に変わってきた。また、自治会は本来、住民自治の最高意志決定機関であるべきと考えるが、震災以降、まちづくり協議会が区画整理事業等の合意形成など地域の意思決定を行ってきた。こうした現状や組織の性格の違いを踏まえて、まちづくり協議会の位置付けについても明確にしていくべきである。

震災後のボランティア活動からNPO法人、そしてコミュニティ・ビジネスへと移行していくことが、夢のあるストーリーといえる。コミュニティ・ビジネスは、そこで雇用される人が生きがいを感じ、自己実現をする場としても、今後発展させていく必要がある。

社会福祉事業は、公共事業に比べ、持続的かつ多面的な景気浮揚効果があり、被災地が独創的でモデル的な福祉のまちづくりを進めていく必要がある。具体的には、閉じこもりがちな有病者への予防的な施策として、生きがいデイサービスや小規模な在宅介護支援センター、グループハウス等の設置、シルバーハウジング以外の高齢者世帯への緊急通報装置の設置、厚労省も取り組みを始めているサテライト型の福祉サービス（サテライト型デイサービス事業）の積極的な活用である。高齢者が地域の中で安心して福祉サービスを受けられるという環境整備の取り組みを行っていくことが創造的復興につながる。

サテライト型デイサービス事業：

利用者に身近な既存施設（公民館、老人福祉センター、小学校の空き教室等）を活用して、出前方式のデイサービス事業（介護保険サービス）を実施する事業。

震災復興の中で生まれ、後世に引き継いでいくべきものとして、コミュニティ・プラザのような地域の中で集えるスペース、コレクティブ・ハウジングのような高齢者が集う住まいづくり、まちづくり協議会の取り組みがあげられるが、これらについては、これまで復興基金を活用して支援を行ってきた。こうした支援は、現行の都市計画制度のもとでは出来ないものであり、あと3年で復興基金が終了したらどうやっていくのかを真剣に検討していく必要がある。

これまで蓄積した震災復興の経験や知恵を踏まえて、「まちづくり条例」のリニューアルを行う必要があるのではないか。

兵庫県の行政組織が震災復興の過程でどう変化したのか、復興課題にどのように対応し、何ができなかったのか、官と民の協働作業ができたのか、どのような工夫があったのかといった点を明らかにするべきである。

中小企業や商店街、新産業等については整理しているが、最も多くの雇用や人々の暮らしを支えている重厚長大型の基幹産業についての期待や信頼についても記述する必要があるのではないか。

震災によって断裂した人と人、企業と社会のネットワークの再生が震災復興のキーになるという視点が重要である。従来の産業連関的な経済波及効果というよりむしろ、今後は都市の中に多層多重の連関性が生まれてくるという発想に転換していく必要がある。

ケミカルシューズ産業などでも厳しい中にも将来への萌芽となる新しい動きが出てきており、そうした面を後押しする施策を進める必要がある。

コミュニティ・ビジネスについては、現時点では、それ自体で雇用を吸収できる状況にはないが、コミュニティ・ビジネスの発展への支援という方向性は重要である。

民間の保険会社や銀行では対応できなかったことを復興基金を活用して積極的に取り組んできたことをもっとはっきり記述するべきではないか。

震災直後から復興の仕上げに至る大局的な総括を今回のプログラムに全て盛り込むことはできないが、少なくとも復興の仕上げに向けた方向性については、そろそろ打ち出していってもよいのではないか。

都市近郊の兼業農家は、自然、環境、循環等の社会的価値の面からも地域コミュニティにとって有用であり、コミュニティ・ビジネスとして位置付けた方がよいのではないか。

復興計画の目標やこれまでの取り組み、今後の課題について記述してあるが、それぞれにタイトルを付けるなどして、もっとわかりやすくするべきである。

(まとめ)

復興の仕上げに向けたストーリーを意識して、震災直後からこれまでの取り組みと成果の検証を行い、全体として見渡した上で、残り3か年の課題や施策をしっかりと位置付けて、プログラムをまとめていく必要がある。

5つの分野毎の施策や事業の位置付け作業にあたっては、各分野の委員から事務局へのご助言やご指導をお願いしたい。

本日は、「復興計画最終3か年推進プログラム(仮称)」(案)に対する貴重なご意見を賜った。今後は、事務局で本日のご意見を踏まえた修正や内容の充実を行った上で、県民へのパブリックコメントを実施し、それらを踏まえた最終案について、第5回委員会で検討し、とりまとめを行いたい。

次回の第5回委員会を11月中～下旬頃に開催する。日時・場所は知事と日程調整の上、事務局から後日通知する。